

未曾有の東日本大震災 巨大地震・大津波・原発事故

被災者の救援・生活再建に全力を

日本共産党県議団

被災者の実態ふまえ緊急要望

知事に文書で申し入れ

未曾有の犠牲者を出し、大震災から3ヶ月が経とうというのに、いままなお2万数千人が避難生活を強いられています(5月末)。

日本共産党県議団は、震災直後から大津波によって壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地などを回り、被害の実態と被災者の救援のために必要な対策や要望を精力的に調査。これまで避難所生活の改善や被災者の住宅・生活再建、原発事故対策

について、12回にわたり文書で緊急要望を知事に申し入れてきました。

仙台市議団と共同で申し入れた埋葬費をめぐる要望は、ドライアイス代や遺体安置費を含め全額まかなえることになりました。また、民間賃貸住宅の借り上げをめぐる問題では、県議会特別委員会で保健福祉部長に機械的な対応をしないようにより、「入居者の実情に配慮」することを約束させました。

日本共産党県議団は引き続き、被災者の救援・生活と生業の再建を第一とした県政をめざし、全力をあげます。



民間賃貸住宅の借り上げ問題で記者会見

女川原発 党国会議員団と調査 福島原発と「紙一重」

日本共産党国会議員団の吉井英勝・高橋ちづ子両衆院議員らは5月14日、東日本大震災で緊急

停止した東北電力女川原発を調査。横田有史・遠藤いく子両県議、高野博女川町議が参加しました。

同原発は3月11日の本震後、外部電源5系統のうち4系統が遮断され、残った1系統で原子炉を冷却。4月7日の余震でも4系統のうち3系統が遮断されました。



県に埋葬費を全額公費でまかなうよう求め要望



女川原発の原子炉建屋内を視察

同原発所長らによると、「高さ13m」の津波で2号機の原子炉建屋地下3階に海水が流入し、約2.5mまで浸水。非常用ディーゼル発電機2機が使用できなくなり、原子炉冷却ができなくなる一歩手前であったことがわかりました。

被災者主役の復興へ

支援県民センター発足

被災者の生活再建へ国・地方自治体の責任を求め「東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センター」が5月29日発足しました。村井県政の上から目線の復興構想に対し、被災者・被災地が主役の復興・復興をめざします。横田県議も世話人の一人です。



県議団・仙台市議団主催

マンション相談会開く



大震災で被災したマンション相談会を5月22日、党県議団・仙台市議団主催で開催。建築家から「盛り土のところで被害が出ている。建物の形や地震の揺れによって違いがある」事例が報告。被災マンション住民からは実情が話され、対策を検討しました。



遠藤いく子県議 横田有史県議

日本共産党 県議団ニュース

2011年5月 NO.105

発行:日本共産党宮城県議会議員団(事務所) TEL 022(267)1511 (控室) TEL 022(211)3523 FAX 022(268)6093 http://www.ki.rim.or.jp/~jcpmk

日本共産党県議団

被災地を駆け巡る



大崎市(鳴子)



東松島市



気仙沼市



大崎市(吉川)



南三陸町



松島町



女川町

仙台市



石巻市



塩釜市



七ヶ浜町



多賀城市



仙台市泉区



名取市



仙台市若林区



仙台市青葉区



岩沼市



仙台市太白区



亘理町



山元町